

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第108期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社NIPPONコーポレーション
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水島 和紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPONコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPONコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成21年6月23日開催の第108回定時株主総会の決議を受け、平成21年7月1日から商号を以下のとおり変更する。

（会社名）株式会社NIPPON（英訳名：変更なし）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
売上高 (百万円)	390,902	401,167	437,708	405,961	388,480
経常利益 (百万円)	8,039	8,908	12,118	7,684	10,195
当期純利益 (百万円)	4,651	5,199	5,792	2,687	3,857
純資産額 (百万円)	146,094	156,188	166,898	160,970	158,251
総資産額 (百万円)	388,970	401,098	435,415	405,016	380,683
1株当たり純資産額 (円)	1,224.68	1,310.28	1,378.97	1,328.28	1,304.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.27	43.62	48.60	22.55	32.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	38.9	37.7	39.1	40.8
自己資本利益率 (%)	3.23	3.44	3.61	1.67	2.46
株価収益率 (倍)	20.25	20.98	18.85	25.01	24.83
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	16,585	13,056	698	21,512	7,858
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,501	3,199	7,670	8,489	9,236
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	455	3,727	1,469	1,044	1,511
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	25,771	38,400	28,852	40,717	37,781
従業員数 (人)	4,261	4,142	4,191	4,174	3,978
[外、平均臨時雇用者数]	[2,096]	[2,080]	[2,187]	[2,439]	[2,716]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第106期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
売上高 (百万円)	304,847	311,154	338,609	301,997	301,243
経常利益 (百万円)	6,097	6,603	9,894	4,956	8,992
当期純利益 (百万円)	3,383	3,410	4,058	708	3,219
資本金 (百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	140,002	148,111	153,908	146,210	142,829
総資産額 (百万円)	312,155	324,481	343,343	316,887	298,131
1株当たり純資産額 (円)	1,173.65	1,242.52	1,291.33	1,226.92	1,198.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.70	28.61	34.05	5.95	27.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	45.6	44.8	46.1	47.9
自己資本利益率 (%)	2.44	2.37	2.69	0.47	2.23
株価収益率 (倍)	27.98	31.98	26.90	94.79	29.77
配当性向 (%)	43.3	41.9	35.2	201.7	44.4
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,468 [1,715]	2,422 [1,719]	2,409 [1,785]	2,451 [2,076]	2,370 [2,327]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第106期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）は昭和9年2月、日本石油株式会社（現 新日本石油株式会社）道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、昭和13年5月資本金を200万円に増資し、営業区域が中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大するに及び、昭和15年7月直系子会社として新京（現在の長春）に満州鋪道株式会社を新設し、昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足をみた第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めた。昭和60年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、開発、プラントエンジニアリング、環境ならびにPFI事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開している。

主な変遷は、次のとおりである。

昭和9年2月	日本石油株式会社道路部と浅野物産株式会社道路部の合同により資本金100万円にて設立。
昭和22年2月	仙台出張所ならびに東京出張所を支店に改める。
昭和22年7月	大阪出張所を支店に改める。
昭和23年4月	札幌出張所、名古屋出張所ならびに福岡出張所を支店に改める。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録を受ける。
昭和24年11月	広島出張所を支店に改める。
昭和24年12月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和34年3月	新潟出張所を支店に改める。
昭和36年3月	三協機械建設株式会社（現 日鋪建設株式会社）に資本参入。
昭和37年9月	高松出張所を支店に改める。
昭和38年8月	本社新社屋竣工。
昭和43年8月	決算期を年1回（3月）に変更。
昭和44年3月	アスファルト合材販売事業に進出。
昭和46年6月	東京支店の営業管轄区域を二分して東京地方支店を設置。
昭和48年9月	建設業法改正により建設大臣許可（ <small>般</small> - 48）第1790号の許可を受ける。 <small>特</small>
昭和52年4月	リサイクリングアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。
昭和52年7月	インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、海外事業に進出。
昭和52年7月	長谷川体育施設株式会社に資本参入。
昭和55年5月	スポーツ関連事業に進出。
昭和60年6月	開発事業ならびに石油製品販売等に進出。
昭和61年4月	建築事業に進出。
平成11年1月	琴海土地開発株式会社を吸収合併。
平成13年4月	関東建築支店を設置。
平成13年4月	土壌・地下水浄化事業へ進出。
平成15年3月	大日本土木株式会社に資本参入。
平成15年10月	商号を株式会社NIPPONコーポレーションに変更。
平成15年10月	新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。
平成16年12月	本社部門で環境ISO（ISO14001）の認証を取得。
平成17年7月	子会社のニッポ・サービス株式会社の営業全部を新日本石油グループ会社の新日石トレーディング株式会社に譲渡。また、子会社のニッポリース株式会社が新日石トレーディング株式会社のリース事業部門のうち、車両リース事業に関する営業を譲り受け。

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社87社、関連会社31社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

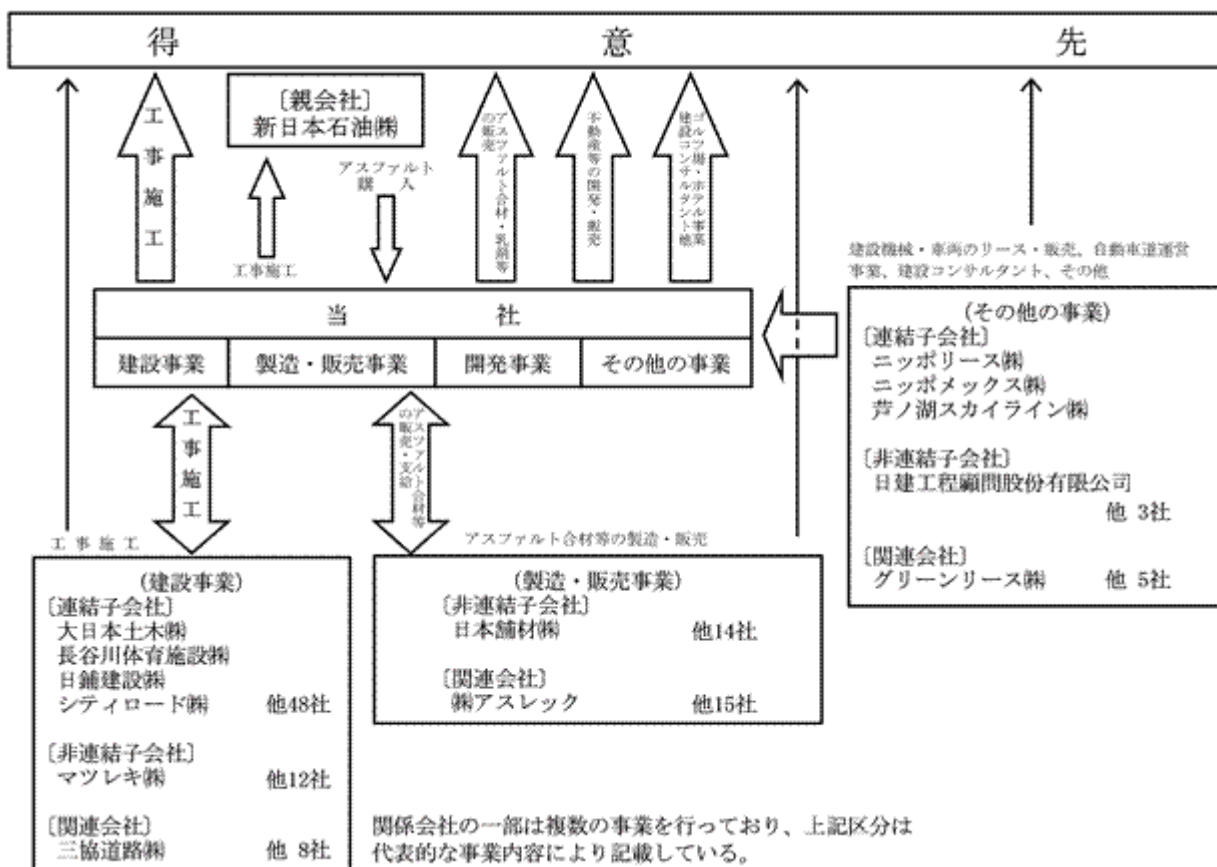
〔建設事業〕 当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注している。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいる。また、シティロード(株)他48社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいる。その他にマツレキ(株)他21社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいる。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。

〔製造・販売事業〕 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入している。日本舗材(株)他30社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入している。

〔開発事業〕 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいる。

〔その他の事業〕 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業およびその他の事業を営んでいる。ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、その他に日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社2社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、関連会社1社がその他の事業を営んでいる。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理および建設コンサルタント等を発注している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引・資 金援助等
(親会社) 新日本石油(株) (注)2、4	東京都港区	139,437	石油製品の販売	被所有 57.2 (0.0)	有	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。
(連結子会社) 大日本土木(株) (注)3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事 等の請負	所有 79.5	無	工事を受・発注している。 なお、当社所有の建物等を賃借している。
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工 事等の請負	所有 81.3	無	工事を受・発注している。 なお、当社所有の建物等を賃借している。
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木、建築工事 の請負	所有 100.0	無	工事を受・発注している。 同社は当社から運転資金を借り入れている。 なお、当社所有の建物等を賃借している。
ニッポメックス(株)	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械のリース等	所有 100.0	無	同社は当社に建設機械のリース、製造設備の修理等を行っている。 なお、当社所有の建物等を賃借している。
ニッポリース(株)	東京都 新宿区	100	(その他の事業) 車両等のリース	所有 100.0	無	同社は当社に車両等のリースを行っている。 同社は当社から運転資金を借り入れている。 なお、当社所有の建物等を賃借している。
シティロード(株)他 49社						

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 特定子会社に該当する。

4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数である。

5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	67,845百万円
	(2) 経常利益	468百万円
	(3) 当期純利益	550百万円
	(4) 純資産額	11,849百万円
	(5) 総資産額	66,477百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,837 [1,570]
製造・販売事業	198 [749]
開発事業	50 [-]
その他の事業	144 [11]
全社(共通)	749 [386]
合計	3,978 [2,716]

(注) 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,370 [2,327]	46.2	18.8	8,276,000

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては、NIPPON労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成21年3月末現在の組合員総数は2,412人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

以下「第2.事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界経済の減速や株式市場の混乱、急激な円高の進行等により、企業業績が急激に落ち込み、景気は急速に悪化した。

建設業界においては、昨年4月の暫定税率失効による公共工事の発注繰延べや景気悪化による民間設備投資の急激な減少、原油価格に連動した原材料価格の乱高下等により、経営環境は厳しい状況が続いている。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減の取り組み強化による収益力の向上、変動が激しい原材料価格への適切な対応等に努めてきたが、当連結会計年度の売上高は3,884億80百万円と前連結会計年度に比べて4.3%の減となった。

利益については、公共投資の縮減や受注競争の激化が進む中、きめ細かい営業活動やコスト削減と業務の効率化を進めたこと、ならびに第4四半期に入り原材料価格が低下したこともあり、営業利益は91億49百万円と前連結会計年度に比べて35.0%の増、経常利益は101億95百万円と前連結会計年度に比べて32.7%の増、当期純利益は38億57百万円と前連結会計年度に比べて43.6%の増となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

当企業集団の主要部門であり、当連結会計年度の受注工事高は2,926億32百万円と前連結会計年度に比べて1.7%の増、完成工事高は2,878億20百万円と前連結会計年度に比べて5.0%の減、営業利益は79億25百万円と前連結会計年度に比べて2.6%の減となった。

製造・販売事業

売上高は765億44百万円と前連結会計年度に比べて0.6%の増、営業利益は70億67百万円と前連結会計年度に比べて98.3%の増となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,047万tと前連結会計年度に比べて14.6%の減、販売数量は766万tと前連結会計年度に比べて15.5%の減となった。

開発事業

売上高は128億87百万円と前連結会計年度に比べて8.4%の減、営業損失は4億33百万円と前連結会計年度に比べて8億70百万円の減となった。

その他の事業

売上高は112億28百万円と前連結会計年度に比べて13.0%の減、営業利益は11億86百万円と前連結会計年度に比べて4.6%の増となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて29億36百万円減少し、当連結会計年度末には377億81百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、78億58百万円（前連結会計年度は215億12百万円の増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上および未成工事支出金の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、92億36百万円（前連結会計年度は84億89百万円の減少）となった。これは主に、製品製造設備等への設備投資によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、15億11百万円（前連結会計年度は10億44百万円の減少）となった。これは主に、配当金の支払によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	287,856	292,632

(注) 当社グループでは、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	302,909	287,820
製造・販売事業	76,078	76,544
開発事業	14,068	12,887
その他の事業	12,905	11,228
合計	405,961	388,480

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりである。

建設事業およびその他の事業における受注および売上等の状況

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を次の(イ)から(ニ)に示す。

〔参考〕

(イ) 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高、繰越高および施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
第107期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業						%	
	舗装土木	44,224	158,377	202,601	150,566	52,034	35.0	18,205
	建築	33,663	34,090	67,754	35,739	32,014	33.8	10,811
	プラント	18,351	13,363	31,715	17,662	14,053	53.1	7,459
	計	96,239	205,831	302,071	203,968	98,102	37.2	36,476
第108期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	その他の事業	753	7,723	8,477	7,713	763	56.5	431
	合計	96,993	213,555	310,549	211,682	98,866	37.3	36,907
	建設事業						%	
	舗装土木	52,034	154,883	206,918	151,084	55,834	28.1	15,669
	建築	32,014	36,334	68,348	39,663	28,684	23.0	6,599
第108期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	プラント	14,053	7,383	21,436	13,290	8,146	69.7	5,679
	計	98,102	198,600	296,703	204,038	92,665	30.2	27,948
	その他の事業	763	7,124	7,888	7,473	414	35.9	149
	合計	98,866	205,725	304,591	211,511	93,080	30.2	28,097

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ) 建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第107期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	74.3	25.7	100.0
第108期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	71.9	28.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第107期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	舗装土木	37,602	112,964	150,566
	建築	2,496	33,242	35,739
	プラント	-	17,662	17,662
	計	40,099	163,869	203,968
第108期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	舗装土木	37,852	113,231	151,084
	建築	2,929	36,734	39,663
	プラント	-	13,290	13,290
	計	40,781	163,256	204,038

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第107期 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省関東地方整備局 麹町舗装修繕工事
 静岡県静岡空港建設事務所 平成18年[第18-M2000-01号]静岡空港空港整備工事(滑走路・誘導路工)

丸紅株式会社 グランスイート茨木新築工事
 国土交通省中国地方整備局 東広島・呉道路溝上舗装工事
 志布志石油備蓄株式会社 防消火監視制御システム更新工事(平成18年、19年度)

第108期 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社 室蘭製油所 キュメン装置建設工事
 国土交通省東北地方整備局 一般国道289号西郷道路舗装工事
 国土交通省関東地方整備局 298号三郷地区舗装その4工事
 K Y B株式会社 相模工場新棟建設工事
 西日本高速道路株式会社 山陽自動車道 福山管内舗装補修工事
 中国支社

2. 第107期および第108期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(ニ) 建設事業の手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	29,494	26,339	55,834
建築	13,783	14,901	28,684
プラント	-	8,146	8,146
計	43,278	49,387	92,665

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社 北海道縦貫自動車道 落部舗装工事 平成22年2月 完成予定
 北海道支社
 丸紅株式会社 (仮称) グランスイート世田谷桜丘新築工事 平成22年3月 完成予定
 国土交通省近畿地方整備局 2号尼崎大庄電線共同溝工事 平成21年11月 完成予定
 防衛省中国四国防衛局 岩国飛行場(H20)東側誘導路舗装等工事 平成22年3月 完成予定
 防衛省沖縄防衛局 与座岳分屯基地(19)隊舎新設等建築等工事 平成21年5月 完成予定

製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第107期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	12,264	9,067	64,229	11,849	76,078
第108期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	10,478	7,663	65,932	10,612	76,544

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に社内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第107期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	6,216	6,558	1,293	14,068
第108期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	5,529	5,765	1,592	12,887

3【対処すべき課題】

今後の展望については、世界景気の一層の下振れ懸念や金融市場の動向など、景気をさらに下押しするリスクに十分留意する必要がある。

建設業界のおかれた状況は、追加経済対策による公共投資の増加が見込まれるものの、景気悪化による民間設備投資の大幅な減少や企業間の熾烈な受注競争等、一段と厳しい状況が予想される。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の事業の収益力安定化に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材である。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めるが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「活力ある地域づくり・都市づくりの支援」、「よりよい生活環境の確保」、「安心して住める国土の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、安全施工等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、8億64百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) 路床や路盤にセメント等の安定材を散布する際、周辺や作業者に対し粉塵が問題となることがあるが、これを解決するために供給時や散布時の発塵を抑えた散布機を開発し、展開を開始している。また、騒音・振動を極力低く抑えることで都市内の夜間工事でも使用でき、かつコンクリート床版の増厚や鋼床版の補強のいずれにおいても使用できるコンクリートフィニッシャを開発し、各所の工事に展開を開始している。
- (2) 舗装現場で散布するタックコート用アスファルト乳剤は、皮膜化したアスファルトが工事車両のタイヤに付着し、被着面から剥がれることが指摘されていた。また、タイヤにアスファルトを付着させた工事車両が工事箇所から退出時、周辺の路面を汚すといった美観面での問題もあった。これらの問題を解消するタイヤ付着抑制型アスファルト乳剤を開発し、実工事で使用を開始している。
- (3) GPSや光波を利用して施工高さを自動制御する工法として、mmGPSやTSを実用化してきたが、これらを情報化施工技術として大規模から小規模工事まで適用できるような取り組みを展開している。
- (4) 常温混合物の施工性および耐久性向上に資する保有技術の改良・改善に取り組んでいる。当社の保有の常温混合物に関する技術について改良・改善を行い、廉価で作業性が良いマンホール補修用の常温混合物を開発し、実道で使用を開始している。
- (5) サッカー場などに使用するロングパイル人工芝用の基盤として、選手の転倒によるけがの防止などを目的に、衝撃吸収性に優れた低反発弾性舗装を開発した。日本サッカー協会の製品検査完了証を取得するとともに商品化し、営業展開を開始している。
- (6) アスファルト混合物製造時に発生するCO₂の排出量を低減するために、燃焼効率を向上させる技術の開発に取り組む。その一つとして重油のエマルジョン化により5%程度の燃費改善の成果を得ている。
- (7) 社会の要請に応えるため、確実かつ経済的な技術の開発を行っている。高濃度重質油含有土壌に対しては、新規開発した界面活性剤を用いた現場内洗浄工法の実用化を進めている。稼働中SSのベンゼン・油汚染対策には、地下施設に対する腐食抑制型の化学酸化工法の検証を行っている。当社特有の吸着技術による汚染水浄化装置を開発し実用化を進めている。
また、不溶化技術ではトンネルズリ等のヒ素汚染対策として、吸着層工法の展開を開始している。
- (8) 環境負荷低減の観点から、これまで実用化された土木技術の改良・拡大に努めている。
土地の有効利用に効果的なハイピーウォール工法やミニアンカー工法（補強土工法）、上下水道や共同溝管路の長距離推進可能なDKIシステム工法がある。実工事での適用が着実に増加し、顕著な成果を挙げた。
さらにミニアンカー工法を発展させ、都市域の砂質軟弱地盤におけるアンカー工法として、高耐力アンカー工法の研究開発を独立行政法人土木研究所等と共同で進めている。平成20年度は実寸大試験により施工性や確実なアンカー体造成を確認した。本工法が実用化すれば、大都市圏の環状道路や大型建築物の工事における大規模土留め工事での大幅なコストダウンが期待できる。
- (9) 橋梁等の基礎工事において、基礎本体の寸法を大幅に縮小し、コストダウン可能な新型GRF工法タイプを東京電力株式会社と共同で開発した。この工法は、国土交通省中部地方整備局、中国地方整備局等の直轄事業の道路橋梁基礎に幅広く適用され、数少ない深礎基礎のコストダウン工法として注目を集めており、ここ数年採用件数が増加傾向にある。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債ならびに収益、費用の金額に影響する見積り、判断および仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況およびその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断および仮定による算定が含まれる主な項目には貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等がある。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績については、建設市場の動向および資材価格の動向の影響を受ける。（詳細については「第2. 事業の状況 4. 事業等のリスク」を参照下さい。）

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注工事高

各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事の受注確保に努めた結果、前連結会計年度に比べて47億75百万円（1.7%）増加し、2,926億32百万円となった。

売上高

前連結会計年度に比べて174億81百万円（4.3%）減少し、3,884億80百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりである。

建設事業では、前連結会計年度に比べて150億88百万円（5.0%）減少し、2,878億20百万円となった。

製造・販売事業では、前連結会計年度に比べて4億65百万円（0.6%）増加し、765億44百万円となった。

開発事業では、前連結会計年度に比べて11億81百万円（8.4%）減少し、128億87百万円となった。

その他の事業では、前連結会計年度に比べて16億76百万円（13.0%）減少し、112億28百万円となった。

営業利益

前連結会計年度に比べて23億71百万円（35.0%）増加し、91億49百万円となった。公共投資の縮減や受注競争の激化が進む中、きめ細かい営業活動やコスト削減と業務の効率化を進めたこと、ならびに第4四半期に入り原材料価格が低下したこともあり、売上総利益は前連結会計年度に比べて14億78百万円（5.0%）増加した。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて8億92百万円（3.9%）減少している。

経常利益

営業利益の増加などにより前連結会計年度に比べて25億10百万円（32.7%）増加し、101億95百万円となった。

当期純利益

特別損益において固定資産に係る減損損失を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は82億57百万円となり、税金費用を差し引いた後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億70百万円（43.6%）増加し、38億57百万円となった。

(4) 資金状況および財政状態について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の407億17百万円に比べて29億36百万円減少し、377億81百万円となっている。

営業活動による資金の増加は、78億58百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上および未成工事支出金の減少によるものである。

投資活動による資金の減少は、92億36百万円となった。これは主に、製品製造設備等への設備投資によるものである。

財務活動による資金の減少は、15億11百万円となった。これは主に、配当金の支払によるものである。

財政状態について

当社グループは、適切な流動性および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて243億32百万円（6.0%）減少し、3,806億83百万円となり、流動資産は前連結会計年度に比べて175億79百万円（6.2%）減少の2,668億49百万円、固定資産は前連結会計年度に比べて67億53百万円（5.6%）減少の1,138億34百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、未成工事支出金が減少したことによるものである。

固定資産減少の主な要因は、時価評価により投資有価証券が減少したことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて216億12百万円（8.9%）減少し、2,224億32百万円となり、流動負債は前連結会計年度に比べて201億89百万円（9.2%）減少の1,989億92百万円、固定負債は前連結会計年度に比べて14億22百万円（5.7%）減少の234億40百万円となった。

有利子負債（短期借入金、長期借入金の合計額）は、396百万円となった。

当連結会計年度末の純資産は1,582億51百万円となり、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて28億11百万円（1.8%）減少し、1,554億78百万円となった。自己資本減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の39.1%から40.8%に増加し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,328円28銭から23円39銭減少し、1,304円89銭となった。

第3【設備の状況】

以下「第3.設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は102億38百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、その総額は24億2百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は33億16百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用地への投資を行い、その総額は34億13百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は10億23百万円であった。

(消去又は全社)

当連結会計年度においては、提出会社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は82百万円であった。

なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	土地		リース 資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都中央区)	全社管理業務	182	438	45	5	107	341	167
技術研究所 (東京都品川区)	建設事業 製造・販売事業	122	2,454	5	-	103	230	23
技術開発部 (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事業	107	38,097	288	-	30	426	12
戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	製造・販売事業	235	18,181	8,494	-	125	8,855	3

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地		リース 資産	その他	合計	
				面積 (㎡)	金額				
大日本土木(株)	本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	12	6,066	224	-	9	247	94
長谷川体育施設 (株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	54	248	43	4	5	107	30
日鋪建設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	14	532	70	-	3	88	13

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2. 土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。

3. 提出会社の技術研究所は、建設事業および製造・販売事業における新技術の調査研究および各種材料の試験、実験を行っている研究施設である。

4. 提出会社の技術開発部は、建設事業における工法、機械等の研究開発および特殊工事用機械の改良・維持管理施設である。

3【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	事業の種類 別セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)NIPPPOコーポ レーション 白河合材工場 (福島県西白河郡)	製造設備	製造・販売 事業	133	-	自己資金	平成21 年11月	平成22 年1月	120t/h
(株)NIPPPOコーポ レーション 京葉合材工場 (千葉県船橋市)	製造設備	製造・販売 事業	219	-	自己資金	平成21 年8月	平成21 年10月	240t/h
(株)NIPPPOコーポ レーション 京都合材工場 (京都府長岡京市)	製造設備	製造・販売 事業	619	-	自己資金	平成21 年11月	平成22 年1月	120t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株 式数は1,000 株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

(注) 上記の増加は、新日石エンジニアリング(株)の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	30	377	152	3	3,888	4,489	-
所有株式数 (単元)	-	20,398	776	69,938	18,155	12	9,682	118,961	440,836
所有株式数の 割合(%)	-	17.15	0.65	58.79	15.26	0.01	8.14	100.00	-

(注) 自己株式251,689株は、「個人その他」に251単元および「単元未満株式の状況」に689株含めて記載している。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67,889	56.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,898	8.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,711	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,578	2.99
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリユー ポートフォリオ (常任代理人 シテイバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,643	1.37
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデック アカウト (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,428	1.19
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,169	0.97
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	837	0.70
株式会社フジムラ	東京都江戸川区江戸川5丁目20番77号	806	0.67
アールビーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウト ルクセンブルグ ノン レジデント ドメスティック レート (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	14. PORTE DE FRANCE. L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	776	0.64
計	-	91,735	76.82

(注) 当事業年度末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,700,000	118,700	-
単元未満株式	普通株式 440,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,700	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPON コーポレーション (相互保有株式)	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	251,000	-	251,000	0.21
(株)大日資材	大阪市中央区久太郎町2 丁目5-28	1,000	-	1,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾 張488番地3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30- 19	1,000	-	1,000	0.00
(株)松尾土木	福岡市博多区榎田2丁目 1番地1	4,000	-	4,000	0.00
計	-	261,000	-	261,000	0.22

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,367	14,683
当期間における取得自己株式	3,051	2,249

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,234	3,140	999	736
保有自己株式数	251,689	-	253,741	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定配当を維持することを基本方針とし、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を念頭におき、利益配分を行っている。

配当の実施については期末配当による年1回を基本方針とし、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、厳しい経営環境のなかで競争の激化、採算性の低下が予想されるものの、従来どおり安定配当維持の方針に沿って、前期同様に1株当たり12円の配当を行うこととした。

内部留保金については、将来に向けた研究開発、設備投資および企業基盤の強化を図るために充当する予定である。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	1,429	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	840	1,000	1,040	1,071	843
最低(円)	550	683	773	539	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	603	679	761	771	800	843
最低(円)	455	520	580	639	639	745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		林田 紀久男	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 工務部長 平成7年1月 関東第一支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成17年6月 代表取締役社長 執行役員社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	10
代表取締役 社長	執行役員社長	水島 和紀	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 関東第二支店長 平成15年6月 取締役 平成16年4月 東北支店長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 専務取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	3
代表取締役	執行役員副社長	岡部 達之介	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 日本石油(株)入社 平成7年6月 同社販売部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 日石三菱(株)取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 新日本石油(株)常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成18年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長(現任) 平成21年6月 代表取締役(現任)	(注)2	5
代表取締役	執行役員副社長	北 要夫	昭和17年6月22日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 工務部長 平成10年4月 関西支店長 平成11年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成17年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長(現任) 平成21年6月 代表取締役(現任)	(注)2	3
取締役	専務執行役員	青木 淳美	昭和19年6月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 企画部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成20年6月 専務取締役 専務執行役員(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員	佐藤 博樹	昭和20年10月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 中国支店長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務取締役 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員(現任) 平成21年6月 代表取締役(現任)	(注)2	2
取締役	常務執行役員	松原 雄一	昭和24年7月20日生	昭和47年4月 日本石油精製(株)入社 平成14年4月 新日本石油精製(株)横浜製油所長 平成15年6月 同社執行役員 平成15年10月 同社麻里布製油所長 平成19年6月 当社常務取締役 常務執行役員(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	2
取締役	常務執行役員	石川 公一	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 営業第二部長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	2
取締役	常務執行役員	松本 孝之	昭和20年4月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 エンジニアリング部長 平成12年4月 技術開発部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 技術研究所長 平成18年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員	佐々木 聡	昭和19年8月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 開発部長 平成15年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	3
取締役		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 日本石油(株)入社 平成2年6月 同社販売部長 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 日石三菱(株)代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 新日本石油(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		丸山 正嗣	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 取締役 平成15年3月 大日本土木(株)常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 義春	昭和23年1月16日生	昭和45年4月 日本石油(株)入社 平成8年4月 同社財務部副部長 平成9年6月 日石商事(株)経理部長 平成11年11月 日石三菱トレーディング(株)経理部長 平成14年6月 新日石トレーディング(株)経理部長 平成16年6月 同社取締役経営管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		長谷川 嘉幸	昭和17年7月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年4月 総務部長 平成15年3月 大日本土木(株)常勤監査役 平成18年6月 同社監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		窪田 富	昭和12年1月12日生	昭和34年4月 農林省入省 昭和60年10月 農林水産大臣官房審議官 昭和61年7月 東北農政局長 昭和63年9月 農業者年金基金理事 平成2年8月 (財)全国土地改良資金協会理事 平成5年8月 (財)味の素食の文化センター副理事長 平成13年7月 (財)食生活情報サービスセンター専務理事 平成16年6月 (株)荒津船舶顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		石田 祐幸	昭和19年5月27日生	昭和45年4月 経済企画庁入庁 平成7年6月 経済企画庁長官官房企画課長 平成8年7月 国土庁長官官房審議官 平成11年7月 参議院総務委員会調査室長 平成13年7月 参議院財政金融委員会調査室長 平成16年8月 日本生活協同組合連合会 平成20年1月 (株)伊藤園顧問(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						40

- (注) 1. 常勤監査役 佐藤義春、監査役 窪田 富、監査役 石田祐幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成21年6月23日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成17年6月29日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。

(注) 5 . 当社の執行役員および担当業務は、次のとおりである。(は取締役兼務者である。)

職名	氏名	担当業務
執行役員社長	水島 和紀	
執行役員副社長	岡部 達之介	社長補佐、特命事項担当
執行役員副社長	北 要夫	社長補佐、営業本部長兼建築事業本部長
専務執行役員	青木 淳美	管理本部長
専務執行役員	佐藤 博樹	舗装事業本部長兼環境安全本部長
専務執行役員	加納 研之助	技術全般担当
常務執行役員	松原 雄一	エネルギー事業本部長
常務執行役員	石川 公一	営業副本部長、営業第二部、関西営業部、建築営業部担当
常務執行役員	松本 孝之	研究開発本部長
常務執行役員	佐々木 聡	開発事業本部長
常務執行役員	早稲田 高茂	東北支店長
常務執行役員	柴田 俊行	建築事業副本部長兼建築事業部長
常務執行役員	横山 茂	舗装事業副本部長、工事部、舗設事業部担当、兼工事部長
執行役員	上演 暉男	技術管理担当部長
執行役員	原 耕治	エネルギー営業部長
執行役員	若林 伸嗣	エンジニアリング部長
執行役員	小林 晴夫	エネルギー事業部長
執行役員	石井 猛	技術担当部長
執行役員	木内 三男	総務部長
執行役員	上坂 光男	北海道支店長
執行役員	中村 満治	関東第一支店長
執行役員	村石 政志	合材部長
執行役員	寺分 純一	人事部長
執行役員	吉川 郁男	中国支店長
執行役員	石川 好信	北信越支店長
執行役員	岩田 裕美	中部支店長
執行役員	早川 洋	舗設事業部長
執行役員	柴田 敏久	関西支店長
執行役員	打越 誠次	営業第一部長
執行役員	渡辺 雅夫	技術開発部長
執行役員	寺嶋 則夫	関東建築支店長
執行役員	森川 司	関東第二支店長
執行役員	廣本 哲也	営業第二部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定が、社会の信頼を高めることであると考えており、コーポレート・ガバナンスを意識した経営の実践に努めている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

(取締役会、執行役員制度)

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、執行役員制度を導入しており、取締役会は、経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は担当業務の執行に専念している。

取締役会は、現在11名で構成され、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催し、経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況についても随時確認等を行う。

なお、取締役は、取締役会において等しく会社経営に関する意志決定と監視監督機能を担うことに鑑み、役付取締役は「取締役会長」および「取締役社長」のみを選定することとしている。

執行役員の員数は、現在33名であり、各執行役員は、取締役会の決定した基本方針に基づき担当業務を執行している。

(監査役会)

監査役会は、非常勤監査役も含め監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催し、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行う。

また、監査役は、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、現業事業所および子会社の往査を含めた監査業務により法令遵守や業務の監査を行っている。

(NIPPPO・CSR委員会)

NIPPPO・CSR委員会は、当社および当社グループ企業が、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR（企業の社会的責任）に基づく適正な事業活動を行うことを基本姿勢としている。

また企業倫理の確立と事業活動の一層の適正化を推進し、当社および当社グループ企業が社会的責任を果たすことを目的として活動しており、CSRに関する基本活動方針の策定および活動の総括を行っている。

当委員会の実践機関として、コンプライアンス委員会、人間尊重力いき委員会、情報管理委員会、社会貢献委員会、中央安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会、NIPPPOグループCSR委員会の8委員会が、有機的に連携しつつ、専門的かつ効果的な活動を行っている。

ロ．内部統制システムの整備

当社は、業務執行の適正を確保するための体制として内部統制システムをさらに拡充するとともに、内外情報・経営環境の変化に応じて逐次見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備してゆく。

ハ．監査役監査および内部監査の状況

監査役会は、当社の社会的責任に応えるコーポレート・ガバナンス体制の確立と健全で持続的な発展に努めることを監査の基本方針としており、内部統制システムの浸透・充実および子会社の経営状況等を監査している。

監査役は、内部監査を担当する内部統制部および品質保証・業務改善部より定期的に報告を受け、また随時情報交換を行っている。

ニ．反社会的勢力を排除するための体制

健全な業務運営を維持するために企業行動規範を整備して、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 古杉裕亮、湯川喜雄、高橋 聡の3氏が業務を執行し、公認会計士3名および会計士補等5名が業務の補助を行っている。

当社は金融商品取引法および会社法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めている。

ヘ．社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役となる該当者はいない。

社外監査役3名については、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	13	415	4	65	17	480

(注) 上記報酬には、平成21年6月23日に支給する当事業年度に係る役員賞与が含まれている。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

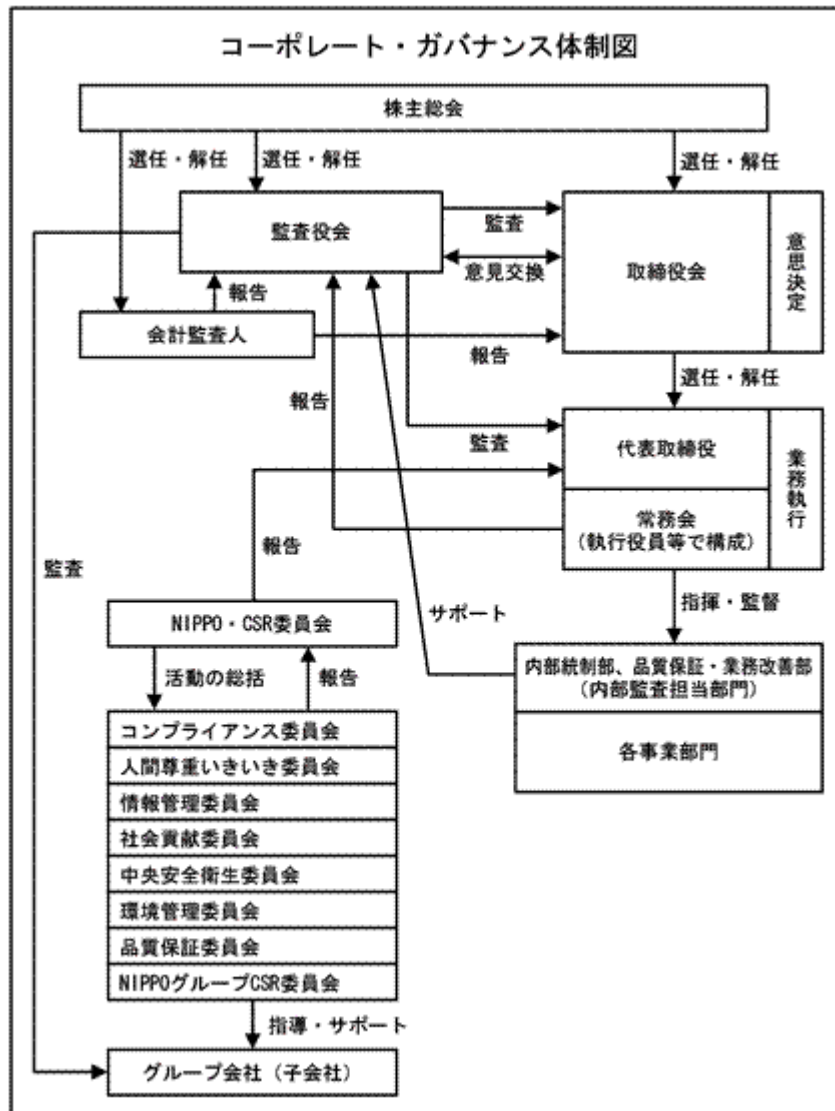
株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

これは、経済環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	62	9
連結子会社	-	-	9	-
合計	-	-	71	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容として、「財務報告に係る内部統制支援業務」がある。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数等を総合的に勘案の上、決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,762	37,830
受取手形・完成工事未収入金等	² 111,128	103,466
リース投資資産	-	3,843
未成工事支出金	77,079	66,280
たな卸不動産	⁵ 34,019	36,770
その他のたな卸資産	2,382	¹ 2,243
繰延税金資産	3,590	4,090
その他	16,955	13,674
貸倒引当金	1,488	1,351
流動資産合計	284,429	266,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 5} 51,243	² 54,512
機械装置及び運搬具	85,579	85,221
工具、器具及び備品	5,146	5,070
土地	^{2, 5} 52,228	² 52,056
リース資産	-	170
建設仮勘定	1,023	1,052
減価償却累計額	109,775	112,313
有形固定資産合計	85,445	85,770
無形固定資産		
投資その他の資産	788	1,788
投資有価証券	^{2, 3} 30,017	^{2, 3} 21,654
長期貸付金	² 876	² 718
繰延税金資産	218	205
その他	³ 7,775	³ 8,521
貸倒引当金	4,535	4,824
投資その他の資産合計	34,352	26,275
固定資産合計	120,587	113,834
資産合計	405,016	380,683

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	153,114	133,297
短期借入金	0	29
未払法人税等	770	3,329
未成工事受入金	43,077	39,521
完成工事補償引当金	513	447
工事損失引当金	1,713	1,182
その他	19,993	21,184
流動負債合計	219,182	198,992
固定負債		
長期借入金	2 426	2 367
繰延税金負債	6,140	3,700
退職給付引当金	10,614	9,363
役員退職慰労引当金	65	64
負ののれん	43	-
その他	2 7,573	9,945
固定負債合計	24,863	23,440
負債合計	244,045	222,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	114,471	116,872
自己株式	145	157
株主資本合計	145,566	147,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,723	7,521
評価・換算差額等合計	12,723	7,521
少数株主持分	2,681	2,772
純資産合計	160,970	158,251
負債純資産合計	405,016	380,683

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	405,961	388,480
売上原価	376,190	357,230 ₁
売上総利益	29,771	31,249
販売費及び一般管理費	22,993 _{2, 3}	22,100 _{2, 3}
営業利益	6,778	9,149
営業外収益		
受取利息	69	49
受取配当金	729	718
負ののれん償却額	723	-
不動産賃貸料	98	98
デリバティブ評価益	-	232
その他	173	354
営業外収益合計	1,795	1,454
営業外費用		
支払利息	23	31
手形売却損	49	60
支払保証料	55	62
為替差損	441	56
不動産賃貸費用	70	72
デリバティブ評価損	192	-
訴訟関連費用	-	95
その他	56	29
営業外費用合計	888	408
経常利益	7,684	10,195
特別利益		
償却債権取立益	-	53
固定資産売却益	51 ₄	68 ₄
投資有価証券売却益	60	27
関係会社清算益	13	-
貸倒引当金戻入額	94	106
その他	7	21
特別利益合計	227	279
特別損失		
固定資産除売却損	298 ₅	357 ₅
投資有価証券評価損	171	98
たな卸資産評価損	249 ₆	913 ₆
減損損失	1,542 ₇	813 ₇
その他	159	34
特別損失合計	2,421	2,217
税金等調整前当期純利益	5,490	8,257
法人税、住民税及び事業税	982	3,645
過年度法人税等	164	-
法人税等調整額	1,417	626
法人税等合計	2,565	4,272
少数株主利益	238	126
当期純利益	2,687	3,857

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
前期末残高	15,915	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
前期末残高	113,229	114,471
当期変動額		
剰余金の配当	1,430	1,430
当期純利益	2,687	3,857
連結範囲の変動	15	26
当期変動額合計	1,241	2,401
当期末残高	114,471	116,872
自己株式		
前期末残高	128	145
当期変動額		
自己株式の取得	19	14
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	16	11
当期末残高	145	157
株主資本合計		
前期末残高	144,341	145,566
当期変動額		
剰余金の配当	1,430	1,430
当期純利益	2,687	3,857
自己株式の取得	19	14
自己株式の処分	2	3
連結範囲の変動	15	26
当期変動額合計	1,224	2,389
当期末残高	145,566	147,956

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,012	12,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,289	5,201
当期変動額合計	7,289	5,201
当期末残高	12,723	7,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,012	12,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,289	5,201
当期変動額合計	7,289	5,201
当期末残高	12,723	7,521
少数株主持分		
前期末残高	2,544	2,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	91
当期変動額合計	136	91
当期末残高	2,681	2,772
純資産合計		
前期末残高	166,898	160,970
当期変動額		
剰余金の配当	1,430	1,430
当期純利益	2,687	3,857
自己株式の取得	19	14
自己株式の処分	2	3
連結範囲の変動	15	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,153	5,109
当期変動額合計	5,928	2,719
当期末残高	160,970	158,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,490	8,257
減価償却費	6,442	7,084
有形固定資産売却損益(は益)	51	68
有形固定資産除売却損益(は益)	298	357
たな卸資産評価損	249	913
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,396	152
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,767	1,251
受取利息及び受取配当金	799	768
支払利息	23	31
為替差損益(は益)	103	8
売上債権の増減額(は増加)	31,362	8,036
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,269	10,798
たな卸資産の増減額(は増加)	5,239	3,525
仕入債務の増減額(は減少)	13,963	22,348
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,837	3,556
未払消費税等の増減額(は減少)	643	1,236
その他	4,548	2,959
小計	24,089	8,315
利息及び配当金の受取額	799	768
利息の支払額	23	31
法人税等の支払額	3,353	1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,512	7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,965	8,147
有形固定資産の売却による収入	144	163
投資有価証券の取得による支出	143	496
投資有価証券の売却による収入	87	43
短期貸付けによる支出	-	30
短期貸付金の回収による収入	-	30
長期貸付けによる支出	1,840	1,555
長期貸付金の回収による収入	2,272	1,695
その他	44	938
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,489	9,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	440	-
長期借入金の返済による支出	14	29
配当金の支払額	1,430	1,430
少数株主への配当金の支払額	24	26
その他	16	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044	1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,874	2,898
現金及び現金同等物の期首残高	28,852	40,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10	38
現金及び現金同等物の期末残高	40,717	37,781

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、芦ノ湖スカイライン(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社間の合併により2社、連結子会社以外の会社との合併により2社がそれぞれ減少となり、連結子会社が4社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他のたな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 未成工事支出金 個別法 たな卸不動産 個別法 その他のたな卸資産 製品は移動平均法 資材は主として移動平均法 機材は主として個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ761百万円、税金等調整前当期純利益は1,674百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ261百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は463百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ464百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかき担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年度より短くなったため、当連結会計年度より処理年数を13年から12年に短縮している。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっている。	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>[借手側]</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>[貸手側]</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、連結子会社のうちリース取引を主たる事業としている1社は、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース投資資産に計上する方法によっている。リース取引を主たる事業としていない1社は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「負ののれん」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、資産総額の100分の5以下となっているため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負ののれん」は、26百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「負ののれん償却額」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負ののれん償却額」は、16百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 .	1 . その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。 百万円
	製品 252
	材料貯蔵品 1,991
2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 百万円	2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 百万円
受取手形・完成工事未収入金等 129	建物及び構築物 70
建物及び構築物 82	土地 78
土地 78	投資有価証券 2
投資有価証券 2	長期貸付金 4
長期貸付金 5	計 155
計 297	上記の資産のうち、投資有価証券1百万円及び長期貸付金については、当社の出資先であるPFI事業者と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。
上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金418百万円を担保に供している。	上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金330百万円を担保に供している。
担保付債務は次のとおりである。 百万円	担保付債務は次のとおりである。
長期借入金 426	長期借入金 396百万円
固定負債のその他 129	
計 556	
3 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	3 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金) 2,306百万円	投資有価証券(株式)及び投資その他の資産のその他(出資金) 2,667百万円
4 . 保証債務	4 . 保証債務
(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。	(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。
従業員(住宅等購入資金) 415百万円	従業員(住宅等購入資金) 306百万円
(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円	(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円
(株)プレサンスコーポレーション 463	(株)ジョイント・コーポレーション 44
(株)アンネフェ、エールクリエイト(株) 33	(株)マリモ 9
ダイヤモンド地所(株) 1	計 53
計 498	
5 . 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から753百万円、「建物及び構築物」から85百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。	5 .

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 761百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給料手当 9,997	従業員給料手当 8,743
退職給付費用 666	退職給付費用 681
貸倒引当金繰入額 460	貸倒引当金繰入額 2,169
3. 研究開発費の総額は1,009百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。	3. 研究開発費の総額は864百万円である。 なお内訳は以下のとおりである。
一般管理費 1,009百万円	一般管理費 864百万円
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
機械装置 20	建物 11
土地 30	機械装置 43
計 51	土地 13
	その他 0
	計 68
5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。	5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
建物 77	建物 107
機械装置 185	機械装置 213
その他 35	その他 35
計 298	計 357
6. たな卸資産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。	6. たな卸資産評価損は、主に茨城県、静岡県、福岡県の販売用土地等について評価減したものである。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)											
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。											
場所	東京都 東大和市	千葉県 袖ヶ浦市	兵庫県 姫路市	場所	用途	種類									
用途	事業用資産	事業用資産	事業用資産	長崎県長崎市	事業用資産	土地									
種類	土地	土地	土地	静岡県袋井市	事業用資産	建物・機械装置									
<p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,542百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、千葉県の事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。その他の事業用資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。</p>				<table border="1"> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> </table>			長野県長野市	遊休資産	土地・建物・構築物	福井県越前市	遊休資産	建物・構築物	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地・建物・構築物
				長野県長野市	遊休資産	土地・建物・構築物									
				福井県越前市	遊休資産	建物・構築物									
				鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地・建物・構築物									
<p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において、収益力の低下及び処分の方針となった上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その種類別内訳は、土地747百万円、建物50百万円、構築物14百万円、機械装置2百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、長崎県の事業用資産については、不動産鑑定評価額により評価している。その他の事業用資産及び遊休資産については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準とした評価としている。</p>				<p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p>											
				<p>当連結会計年度において、収益力の低下及び処分の方針となった上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上した。</p>											
				<p>その種類別内訳は、土地747百万円、建物50百万円、構築物14百万円、機械装置2百万円である。</p>											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	215,217	20,783	3,444	232,556

(注)1.増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2.減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	232,556	24,367	5,234	251,689

（注）1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
百万円		百万円	
現金預金勘定	40,762	現金預金勘定	37,830
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49
現金及び現金同等物	<u>40,717</u>	現金及び現金同等物	<u>37,781</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設事業における建設機械(機械装置及び運搬具)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	20	10	10	機械装置及び運搬具	232	162	69
機械装置及び運搬具	5,177	3,091	2,085	工具、器具及び備品	198	105	92
工具、器具及び備品	280	115	165	無形固定資産	29	11	17
無形固定資産	29	4	24	合計	459	279	180
合計	5,507	3,222	2,285				
未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内	1,001			1年内	83		
1年超	1,342			1年超	101		
合計	2,344			合計	184		
(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
支払リース料	1,241			支払リース料	115		
減価償却費相当額	1,198			減価償却費相当額	110		
支払利息相当額	50			支払利息相当額	5		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残額価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残額価額を零とする定額法によっている。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(貸主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) 1.ファイナンス・リース取引 (1)リース投資資産の内訳 流動資産			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		百万円		
機械装置及び運搬具	1,286	620	665	リース料債権部分	3,678		
工具、器具及び備品	12	7	4	見積残存価額部分	166		
合計	1,298	628	670	受取利息相当額	1		
				リース投資資産	3,843		
				(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計 年度末日後の回収予定額			
				流動資産			
				リース投資資産	百万円		
				1年以内	1,275		
				1年超2年以内	1,119		
				2年超3年以内	790		
				3年超4年以内	387		
				4年超5年以内	98		
				5年超	6		
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりである。			
				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
					取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
				機械装置及び運搬具	267	207	59
				工具、器具及び備品	22	18	4
				合計	289	225	63
				(2)未経過リース料期末残高相当額	百万円		
				1年以内	96		
				1年超	38		
				合計	134		
				このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料期末 残高相当額			
					百万円		
				1年以内	0		
				1年超	-		
				合計	0		
				未経過リース料期末残高相当額			
				百万円			
				1年以内	2,403		
				1年超	4,188		
				合計	6,592		
				このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料期末 残高相当額			
					百万円		
				1年以内	2,061		
				1年超	3,761		
				合計	5,823		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円
受取リース料 2,735	受取リース料 89
減価償却費 2,416	減価償却費 54
受取利息相当額 159	受取利息相当額 15
利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっている。	(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっている。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 117	1年内 205
1年超 47	1年超 84
合計 164	合計 289
	3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額 で連結貸借対照表に計上している額
	(1) リース投資資産
	流動資産 3,523百万円
	(2) リース債務
	百万円
	流動負債 1,165
	固定負債 2,212

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	-	-	62	63	1
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	-	-	62	63	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	64	64	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	64	64	0	-	-
合計	64	64	0	62	63	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式 債券	3,883	25,619	21,736	3,788	16,772	12,984
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,883	25,619	21,736	3,788	16,772	12,984	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式 債券	780	727	52	850	784	65
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	780	727	52	850	784	65	
合計	4,663	26,347	21,683	4,639	17,557	12,918	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	124	43
売却益の合計額(百万円)	60	27
売却損の合計額(百万円)	-	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,365百万円	1,429百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	65	-	-	-	-	65	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	65	-	-	-	-	65	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用している。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識している。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従い取引担当部門が取締役会の承認を得て行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	2,162	-	1,979	182	745	10	793	47
	ユーロ	-	-	-	-	94	-	95	0
	豪ドル	66	-	64	2	-	-	-	-
合計		2,228	-	2,044	184	840	10	888	47

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、57社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、4社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、53社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p>
<p style="text-align: center;">設定時期</p> <p>当社及び連結子会社 会社設立時等 厚生年金基金(全国建設厚生年金基金) 設定時期</p>	同左
<p>当社 昭和63年 (注) 長谷川体育施設(株) 平成4年 (注) 日鋪建設(株) 平成4年 (注) (注)総合設立型の基金である。 適格退職年金 設定時期</p>	同左
<p>当社 昭和57年 (注) (注)退職一時金制度の一部を移行している。 確定拠出年金 設定時期</p>	同左
<p>長谷川体育施設(株) 平成15年 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p>	<p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p>
百万円	百万円
年金資産の額 234,769	年金資産の額 214,436
年金財政計算上の給付債務の額 230,852	年金財政計算上の給付債務の額 242,567
差引額 3,916	差引額 28,131
(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成19年3月31日現在) 8.93%	(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在) 9.38%

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日) 百万円	2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日) 百万円
退職給付債務 38,851	退職給付債務 37,801
年金資産(注)1 25,066	年金資産(注)1 21,060
未積立退職給付債務 13,784	未積立退職給付債務 16,741
未認識数理計算上の差異 4,049	未認識数理計算上の差異 8,132
未認識過去勤務債務(債務の減額) 879	未認識過去勤務債務(債務の減額) 753
連結貸借対照表計上額純額 10,614	連結貸借対照表計上額純額 9,363
退職給付引当金 10,614	退職給付引当金 9,363
(注)1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,964百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注)1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,135百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項 百万円	3. 退職給付費用に関する事項 百万円
勤務費用(注)1、2 2,225	勤務費用(注)1、2 2,194
利息費用 783	利息費用 768
期待運用収益 711	期待運用収益 624
数理計算上の差異の費用処理額 239	数理計算上の差異の費用処理額 615
過去勤務債務の費用処理額 125	過去勤務債務の費用処理額 125
その他(注)3 287	その他(注)3 280
退職給付費用 2,699	退職給付費用 3,110
(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。	(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間定額基準 期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法 同左
割引率 2.0%	割引率 同左
期待運用収益率 2.5%	期待運用収益率 同左
過去勤務債務の額の処理年数 12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	過去勤務債務の額の処理年数 同左
数理計算上の差異の処理年数 主として、12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	数理計算上の差異の処理年数 同左
(追加情報) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払賞与	1,127	未払賞与	1,556
貸倒引当金	2,013	貸倒引当金	1,997
たな卸不動産評価損	1,573	たな卸不動産評価損	1,900
退職給付引当金	4,297	退職給付引当金	3,789
繰越欠損金	6,457	繰越欠損金	6,190
減損損失	7,161	減損損失	7,277
その他	3,217	その他	2,880
繰延税金資産小計	25,849	繰延税金資産小計	25,593
評価性引当額	18,557	評価性引当額	18,934
繰延税金資産合計	7,292	繰延税金資産合計	6,659
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,816	その他有価証券評価差額金	5,261
固定資産圧縮積立金	781	固定資産圧縮積立金	779
その他	25	その他	20
繰延税金負債合計	9,624	繰延税金負債合計	6,062
繰延税金資産の純額	2,332	繰延税金資産の純額	596
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	3,590	流動資産 - 繰延税金資産	4,090
固定資産 - 繰延税金資産	218	固定資産 - 繰延税金資産	205
固定負債 - 繰延税金負債	6,140	固定負債 - 繰延税金負債	3,700
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4
住民税均等割等	5.8	住民税均等割等	3.7
国外所得に対する事業税相当額	0.2	国外所得に対する事業税相当額	0.9
試験研究費税額控除	1.1	試験研究費税額控除	0.7
評価性引当額の増減	3.0	評価性引当額の増減	4.5
その他	5.3	その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,909	76,078	14,068	12,905	405,961	-	405,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	25,795	-	7,701	33,512	33,512	-
計	302,924	101,874	14,068	20,606	439,474	33,512	405,961
営業費用	294,789	98,310	13,631	19,473	426,204	27,021	399,183
営業利益	8,134	3,564	437	1,133	13,269	6,491	6,778
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	212,801	82,822	44,382	10,572	350,580	54,436	405,016
減価償却費	1,118	3,768	138	745	5,771	625	6,396
減損損失	510	1,032	-	-	1,542	-	1,542
資本的支出	1,506	5,405	3,330	1,694	11,937	126	12,064

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,491百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度54,496百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 有形固定資産の減価償却方法の変更等

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は、建設事業が36百万円、製造・販売事業が178百万円、開発事業が5百万円、その他の事業が41百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は、建設事業が133百万円、製造・販売事業が297百万円、開発事業が14百万円、その他の事業が17百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,820	76,544	12,887	11,228	388,480	-	388,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	661	27,788	63	7,116	35,630	35,630	-
計	288,482	104,333	12,950	18,344	424,110	35,630	388,480
営業費用	280,556	97,265	13,384	17,158	408,364	29,033	379,331
営業利益又は営業損失 ()	7,925	7,067	433	1,186	15,745	6,596	9,149
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	192,536	78,845	52,203	12,053	335,638	45,045	380,683
減価償却費	1,593	4,058	323	745	6,721	259	6,981
減損損失	18	60	-	634	712	100	813
資本的支出	2,402	3,316	3,413	1,023	10,156	82	10,238

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,596百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度45,105百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、開発事業が761百万円増加し、営業利益は同額減少している。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が75百万円、その他の事業が51百万円減少し、製造・販売事業が34百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額増減している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接 57.2 間接 0.0	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	10,816	完成工事未収入金	4,330

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接 57.2 間接 0.0	工事の受注、アスファルト他材料の購入、役員の兼任等	工事の受注等	14,305	完成工事未収入金	5,566

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	新日本石油精製(株)	東京都港区	5,000	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 0.0	工事の受注等	工事の受注等	12,555	完成工事未収入金	7,359

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

新日本石油株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,328.28円	1株当たり純資産額 1,304.89円
1株当たり当期純利益 22.55円	1株当たり当期純利益 32.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	160,970	158,251
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,681	2,772
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,681)	(2,772)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,289	155,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,169,280	119,150,147

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,687	3,857
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,687	3,857
普通株式の期中平均株式数(株)	119,176,488	119,161,358

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	0	29	2.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,175	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	426	367	2.8	平成22年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,284	-	平成22年～平成29年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	426	3,856	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29	29	29	29
リース債務	1,028	735	374	106

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	69,959	82,468	93,146	142,905
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,549	161	2,827	7,140
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,074	292	1,686	3,539
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.02	2.46	14.15	29.71

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,177	22,059
受取手形	1 16,081	1 10,221
完成工事未収入金	1 55,820	1 56,456
売掛金	1 18,202	1 17,967
販売用不動産	4 15,213	12,386
製品	228	252
未成工事支出金	35,696	27,281
開発事業等支出金	18,541	24,014
材料貯蔵品	1,906	1,599
繰延税金資産	3,362	3,886
未収入金	6,271	6,442
有償支給未収入金	3,802	3,499
その他	2,757	1,897
貸倒引当金	1,150	1,167
流動資産合計	198,911	186,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 37,564	40,593
減価償却累計額	22,156	22,796
建物(純額)	4 15,408	17,797
構築物	4 11,358	11,519
減価償却累計額	8,504	8,722
構築物(純額)	4 2,853	2,797
機械及び装置	78,766	79,007
減価償却累計額	67,743	69,407
機械及び装置(純額)	11,023	9,599
車両運搬具	721	701
減価償却累計額	651	644
車両運搬具(純額)	69	56
工具、器具及び備品	4,924	4,867
減価償却累計額	4,317	4,348
工具、器具及び備品(純額)	606	519
土地	4 51,627	51,466
リース資産	-	325
減価償却累計額	-	29
リース資産(純額)	-	296
建設仮勘定	1,023	1,052
有形固定資産合計	82,612	83,585

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	738	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	2 25,841	2 17,223
関係会社株式	2 4,546	2 4,869
関係会社出資金	2 421	2 332
長期貸付金	2 302	2 277
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	650	589
破産債権、更生債権等	3,279	4,028
長期前払費用	212	203
その他	1,879	1,746
貸倒引当金	2,509	3,247
投資その他の資産合計	34,624	26,022
固定資産合計	117,976	111,334
資産合計	316,887	298,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 20,197	1 19,164
工事未払金	1 63,046	1 54,611
買掛金	1 36,303	1 29,938
1年内返済予定の長期借入金	0	-
リース債務	-	62
未払金	10,358	10,907
未払費用	4,205	5,094
未払法人税等	350	3,026
未成工事受入金	15,118	15,831
完成工事補償引当金	383	367
工事損失引当金	973	556
その他	2,892	2,107
流動負債合計	153,830	141,667
固定負債		
リース債務	-	248
繰延税金負債	6,008	3,599
退職給付引当金	3,661	2,369
長期預り敷金保証金	6,797	7,130
その他	378	286
固定負債合計	16,846	13,634
負債合計	170,676	155,301

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	8
固定資産圧縮積立金	1,139	1,136
別途積立金	93,950	93,950
繰越利益剰余金	3,626	5,416
利益剰余金合計	102,453	104,242
自己株式	145	157
株主資本合計	133,548	135,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,662	7,504
評価・換算差額等合計	12,662	7,504
純資産合計	146,210	142,829
負債純資産合計	316,887	298,131

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	203,968	204,038
製品売上高	76,410	76,929
開発事業等売上高	21,617	20,275
売上高合計	301,997	301,243
売上原価		
完成工事原価	190,703	190,541
製品売上原価		
製品期首たな卸高	216	228
当期製品製造原価	71,939	69,353
当期製品運搬費等	14,885	13,636
当期製品仕入高	8,146	11,093
製品期末たな卸高	228	252
他勘定振替高	1 25,464	1 27,403
製品売上原価	69,494	66,656
開発事業等売上原価	20,138	2 19,641
売上原価合計	280,337	276,838
売上総利益		
完成工事総利益	13,264	13,497
製品売上総利益	6,915	10,273
開発事業等総利益	1,479	634
売上総利益合計	21,659	24,405
販売費及び一般管理費		
役員報酬	429	456
従業員給料手当	7,360	6,253
退職給付費用	525	547
法定福利費	905	769
福利厚生費	146	142
修繕維持費	216	193
事務用品費	821	547
通信交通費	1,431	1,031
動力用水光熱費	105	79
研究開発費	3 938	3 850
広告宣伝費	229	207
貸倒引当金繰入額	396	2,148
貸倒損失	57	219
交際費	334	215
寄付金	26	31
地代家賃	954	894
減価償却費	344	332
租税公課	393	379
保険料	40	39
雑費	1,531	1,296
販売費及び一般管理費合計	17,189	16,636
営業利益	4,469	7,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	4 752	4 992
不動産賃貸料	112	114
その他	132	296
営業外収益合計	1,028	1,423
営業外費用		
支払利息	18	15
手形売却損	49	60
支払保証料	26	31
為替差損	359	-
不動産賃貸費用	70	72
その他	16	21
営業外費用合計	541	200
経常利益	4,956	8,992
特別利益		
償却債権取立益	-	17
固定資産売却益	5 51	5 43
会員権売却益	-	15
その他	3	0
特別利益合計	54	76
特別損失		
固定資産除売却損	6 297	6 353
投資有価証券評価損	166	26
販売用不動産評価損	7 249	7 913
減損損失	8 1,542	8 813
その他	36	2
特別損失合計	2,291	2,108
税引前当期純利益	2,718	6,960
法人税、住民税及び事業税	413	3,153
過年度法人税等	164	-
法人税等調整額	1,432	587
法人税等合計	2,010	3,741
当期純利益	708	3,219

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,797	21.9	42,051	22.1
労務費		3,160	1.7	3,956	2.1
外注費		119,928	62.9	116,853	61.3
経費 (うち人件費)		25,817 (13,001)	13.5 (6.8)	27,679 (14,376)	14.5 (7.5)
合計		190,703	100.0	190,541	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		1,537		1,681	
当期材料受入高		56,569		53,883	
合計		58,106		55,564	
期末材料たな卸高		1,681	56,425	1,476	54,087
			78.4		78.0
労務費			2,066		2,101
			2.9		3.0
経費			13,447		13,164
			18.7		19.0
(うち人件費)			(2,488)		(2,432)
			(3.5)		(3.5)
当期製品製造原価			71,939		69,353
			100.0		100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		7,236	35.9	6,341	32.3
労務費		152	0.8	134	0.7
外注費		7,580	37.6	7,702	39.2
経費		5,169	25.7	5,462	27.8
(うち人件費)		(2,391)	(11.9)	(2,433)	(12.4)
合計		20,138	100.0	19,641	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

2. 土地等には材料費を含んでいる。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,324	15,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,913	15,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,913	15,913
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	15,915	15,916
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,731	3,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	7	6
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	2
特別償却準備金の取崩	7	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	6	8
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,142	1,139
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	1,139	1,136

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	91,450	93,950
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	93,950	93,950
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,843	3,626
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	2
特別償却準備金の取崩	7	1
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	2,500	-
剰余金の配当	1,430	1,430
当期純利益	708	3,219
当期変動額合計	3,217	1,790
当期末残高	3,626	5,416
利益剰余金合計		
前期末残高	103,174	102,453
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,430	1,430
当期純利益	708	3,219
当期変動額合計	721	1,789
当期末残高	102,453	104,242
自己株式		
前期末残高	128	145
当期変動額		
自己株式の取得	19	14
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	16	11
当期末残高	145	157
株主資本合計		
前期末残高	134,286	133,548
当期変動額		
剰余金の配当	1,430	1,430
当期純利益	708	3,219
自己株式の取得	19	14
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	738	1,777
当期末残高	133,548	135,325

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,622	12,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,959	5,158
当期変動額合計	6,959	5,158
当期末残高	12,662	7,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,622	12,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,959	5,158
当期変動額合計	6,959	5,158
当期末残高	12,662	7,504
純資産合計		
前期末残高	153,908	146,210
当期変動額		
剰余金の配当	1,430	1,430
当期純利益	708	3,219
自己株式の取得	19	14
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,959	5,158
当期変動額合計	7,697	3,381
当期末残高	146,210	142,829

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）によっている。 (1) 販売用不動産 個別法 (2) 製品 移動平均法 (3) 未成工事支出金 個別法 (4) 開発事業等支出金 個別法 (5) 材料貯蔵品 資材 移動平均法 機材 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して いる。 これにより、営業利益及び経常利益は それぞれ761百万円、税引前当期純利益 は1,674百万円減少している。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ223百万円減少している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は439百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ440百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40百万円増加している。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかき担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(追加情報) 平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数よりも短くなったため、当事業年度より処理年数を13年から12年に短縮している。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微である。	
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる損益への影響額は、軽微である。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、前事業年度において区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は、2百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度は特別損失の「その他」に0百万円含まれている。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">4,921</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,689</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">5,468</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> </table> <p>上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、子会社の借入金426百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。</p> <p>3. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員（住宅等購入資金）</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>芦ノ湖スカイライン株式会社</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>(株)プレサンスコーポレーション</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>ダイヤモンド地所(株)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> </table> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から753百万円、「建物」から72百万円、「構築物」から12百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p>	受取手形	741	完成工事未収入金	4,921	売掛金	1,689	支払手形	320	工事未払金	5,468	買掛金	1,884	投資有価証券	1	関係会社株式	1	関係会社出資金	418	長期貸付金	5	計	425	従業員（住宅等購入資金）	415	芦ノ湖スカイライン株式会社	426	計	841	(株)プレサンスコーポレーション	463	(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	33	ダイヤモンド地所(株)	1	計	498	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">6,083</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">4,378</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> </table> <p>上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、子会社の借入金396百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。</p> <p>3. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員（住宅等購入資金）</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>芦ノ湖スカイライン株式会社</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> </table> <p>(2)</p> <p>4.</p>	受取手形	668	完成工事未収入金	6,083	売掛金	1,513	支払手形	224	工事未払金	4,378	買掛金	1,587	投資有価証券	1	関係会社株式	1	関係会社出資金	330	長期貸付金	4	計	337	従業員（住宅等購入資金）	306	芦ノ湖スカイライン株式会社	396	計	703
受取手形	741																																																																
完成工事未収入金	4,921																																																																
売掛金	1,689																																																																
支払手形	320																																																																
工事未払金	5,468																																																																
買掛金	1,884																																																																
投資有価証券	1																																																																
関係会社株式	1																																																																
関係会社出資金	418																																																																
長期貸付金	5																																																																
計	425																																																																
従業員（住宅等購入資金）	415																																																																
芦ノ湖スカイライン株式会社	426																																																																
計	841																																																																
(株)プレサンスコーポレーション	463																																																																
(株)アンネフェ、エールクリエイト(株)	33																																																																
ダイヤモンド地所(株)	1																																																																
計	498																																																																
受取手形	668																																																																
完成工事未収入金	6,083																																																																
売掛金	1,513																																																																
支払手形	224																																																																
工事未払金	4,378																																																																
買掛金	1,587																																																																
投資有価証券	1																																																																
関係会社株式	1																																																																
関係会社出資金	330																																																																
長期貸付金	4																																																																
計	337																																																																
従業員（住宅等購入資金）	306																																																																
芦ノ湖スカイライン株式会社	396																																																																
計	703																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。</p> <p>2.</p> <p>3. 研究開発費の総額は、938百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <p>一般管理費 938百万円</p> <p>4. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取配当金 100百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 20</p> <p>土地 30</p> <hr/> <p>計 51</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 77</p> <p>機械及び装置 185</p> <p>その他 34</p> <hr/> <p>計 297</p> <p>7. 販売用不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">761百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額は、850百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <p>一般管理費 850百万円</p> <p>4. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取配当金 325百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 42</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 43</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 105</p> <p>機械及び装置 212</p> <p>その他 34</p> <hr/> <p>計 353</p> <p>7. 販売用不動産評価損は、主に茨城県、静岡県、福岡県の販売用土地等について評価減したものである。</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。		
場所	東京都 東大和市	千葉県 袖ヶ浦市	兵庫県 姫路市	場所	用途	種類
用途	事業用資産	事業用資産	事業用資産	長崎県長崎市	事業用資産	土地
種類	土地	土地	土地	静岡県袋井市	事業用資産	建物・機械及び装置
<p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当期において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,542百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、千葉県の事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。その他の事業用資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。</p>				<p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当期において収益力の低下及び処分の方針となった上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地747百万円、建物50百万円、構築物14百万円、機械及び装置2百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、長崎県の事業用資産については不動産鑑定評価額により評価している。その他の事業用資産及び遊休資産については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基準とした評価によっている。</p>		
				長野県長野市	遊休資産	土地・建物・構築物
				福井県越前市	遊休資産	建物・構築物
				鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地・建物・構築物

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	215,217	20,783	3,444	232,556

(注)1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	232,556	24,367	5,234	251,689

(注)1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、建設事業における建設機械(機械及び装置)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	19	6	12	建物	19	9	9
機械及び装置	1,548	650	897	機械及び装置	1,113	656	457
車両運搬具	920	410	510	車両運搬具	755	424	330
工具、器具及び備品	151	67	84	工具、器具及び備品	122	66	56
無形固定資産	16	3	13	無形固定資産	16	7	9
合計	2,657	1,138	1,518	合計	2,027	1,164	862
(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内	559			1年内	405		
1年超	989			1年超	496		
合計	1,547			合計	902		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
支払リース料	637			支払リース料	555		
減価償却費相当額	600			減価償却費相当額	529		
支払利息相当額	40			支払利息相当額	34		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table>	1年内	25	1年超	21	合計	46	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	1年内	16	1年超	5	合計	22
1年内	25												
1年超	21												
合計	46												
1年内	16												
1年超	5												
合計	22												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払賞与	999	未払賞与	1,343
販売用不動産評価損	1,526	販売用不動産評価損	1,883
未払事業税	53	未払事業税	294
貸倒引当金	1,571	貸倒引当金	1,442
退職給付引当金	1,490	退職給付引当金	964
減損損失	7,079	減損損失	7,196
その他	1,872	その他	1,539
繰延税金資産小計	14,594	繰延税金資産小計	14,664
評価性引当額	7,754	評価性引当額	8,416
繰延税金資産合計	6,839	繰延税金資産合計	6,248
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,678	その他有価証券評価差額金	5,158
固定資産圧縮積立金	781	固定資産圧縮積立金	779
その他	25	その他	23
繰延税金負債合計	9,485	繰延税金負債合計	5,961
繰延税金資産の純額	2,645	繰延税金資産の純額	286
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8
住民税均等割等	8.0	住民税均等割等	3.1
国外所得に対する事業税相当額	0.3	国外所得に対する事業税相当額	1.0
試験研究費税額控除	2.2	試験研究費税額控除	0.8
評価性引当額の増減	23.4	評価性引当額の増減	9.5
その他	0.7	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,226.92円	1株当たり純資産額 1,198.74円
1株当たり当期純利益金額 5.95円	1株当たり当期純利益金額 27.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,210	142,829
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	146,210	142,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,169,280	119,150,147

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	708	3,219
普通株式に係る当期純利益(百万円)	708	3,219
普通株式の期中平均株式数(株)	119,176,488	119,161,358

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,020,476	9,423
		東京ガス(株)	5,956,800	2,055
		本田技研工業(株)	816,200	1,889
		新興プランテック(株)	1,500,000	910
		関西電力(株)	312,100	667
		大日本印刷(株)	448,000	402
		日産自動車(株)	1,082,000	378
		(株)豊田自動織機	133,400	279
		関西国際空港(株)	4,340	217
		福山通運(株)	300,000	108
		その他(84銘柄)	1,593,327	890
		計	15,166,643	17,223

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他投資等	満期保有目的の債券	第70回利付国債(元本・分離)	65	62
		計	65	62

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,564	3,491	461 (50)	40,593	22,796	983	17,797
構築物	11,358	320	159 (14)	11,519	8,722	348	2,797
機械及び装置	78,766	3,199	2,957 (2)	79,007	69,407	4,394	9,599
車両運搬具	721	37	56	701	644	47	56
工具、器具及び備品	4,924	187	243	4,867	4,348	240	519
土地	51,627	586	748 (747)	51,466	-	-	51,466
リース資産	-	325	-	325	29	29	296
建設仮勘定	1,023	7,837	7,808	1,052	-	-	1,052
有形固定資産計	185,985	15,985	12,436 (813)	189,534	105,949	6,044	83,585
無形固定資産	-	-	-	2,277	551	290	1,725
長期前払費用	268	93	21	340	137	102	203
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

賃貸事業用建物の新設(東京都立川市) 2,159百万円

3. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。

製品製造設備の新設及び更新 2,165百万円

4. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,659	3,755	1,389	1,611	4,414
完成工事補償引当金	383	367	383	-	367
工事損失引当金	973	556	973	-	556

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う目的外取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	178
預金	
当座預金	19,432
普通預金	2,273
その他	175
計	22,059

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)リブラン	1,927
(株)ナフコ	625
東亜道路工業(株)	589
(株)ダイマルヤ	576
常盤工業(株)	328
その他	6,173
計	10,221

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,931
平成21年5月	2,796
平成21年6月	865
平成21年7月	3,191
平成21年8月	1,406
平成21年9月	20
平成21年10月以降	10
計	10,221

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油精製(株)	7,359
新日本石油(株)	5,566
国土交通省	4,083
成田国際空港(株)	1,798
(株)ダイマルヤ	1,055
その他	36,593
計	56,456

(b)滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成21年3月期 計上額	56,149
平成20年3月期以前 計上額	306
計	56,456

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未収入金を含めている。

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
常盤工業(株)	311
日工建設(株)	205
大成ロテック(株)	187
(株)ユーディケー	184
日本道路(株)	155
その他	16,923
計	17,967

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成21年3月期 計上額	17,966
平成20年3月期以前 計上額	1
計	17,967

(ホ) 販売用不動産

	百万円
販売用土地	11,091
販売用建物	1,295
計	12,386

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
九州地区	124	6,469
関東地区	32	2,216
東北地区	30	772
関西地区	1	614
その他の地区	50	1,018
計	240	11,091

(ヘ) 製品

項目	金額(百万円)
再生路盤材	159
乳剤	55
その他	37
計	252

(ト) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
35,696	182,125	190,541	27,281

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	4,634
労務費	255
外注費	18,598
経費	3,792
計	27,281

(チ) 開発事業等支出金

	百万円
土地	14,016
建築・造成工事費	9,342
経費	655
計	24,014

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
関東地区	69	7,253
東北地区	9	2,547
九州地区	18	2,010
中国地区	18	1,287
その他の地区	17	916
計	132	14,016

(リ) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
碎石	428
アスファルト	255
砂	282
機械部品	104
その他	528
計	1,599

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	2,235
日進化成(株)	939
(株)大本組	588
東亜道路工業(株)	502
小林運輸(株)	473
その他	14,425
計	19,164

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	6,919
平成21年5月	4,163
平成21年6月	4,648
平成21年7月	3,368
平成21年8月以降	64
計	19,164

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
新興プランテック(株)	2,010
日鋪建設(株)	1,086
大日本土木(株)	987
西尾レントオール(株)	877
鹿島建設(株)	818
その他	48,830
計	54,611

(注) 1. 上記金額には、開発事業等に係る工事未払金を含めている。

2. 上記の金額54,611百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務19,834百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジェイエック	2,059
コスモ石油販売(株)	1,692
ニチレキ(株)	1,648
竹中産業(株)	1,081
出光アスファルト(株)	972
その他	22,484
計	29,938

(注) 上記の金額29,938百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約による債務13,627百万円(信託受託者 三井アセット信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株))を含めている。

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高及び開発事業等 売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
15,118	168,573	167,861	15,831

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未成工事受入金を含めている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nippo-c.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第107期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第108期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月6日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社NIPPPOコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。